

一般会計歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成19年度予算額	平成18年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1.議会費	424,787	420,725	4,062	1.0	1.0
2.総務費	5,843,203	5,178,548	664,655	13.6	12.8
3.民生費	11,397,391	11,124,427	272,964	26.6	2.5
4.衛生費	3,797,742	3,873,150	75,408	8.8	1.9
5.労働費	36,873	33,670	3,203	0.1	9.5
6.農林水産業費	107,720	106,240	1,480	0.2	1.4
7.商工費	497,877	396,364	101,513	1.2	25.6
8.土木費	6,469,760	6,593,643	123,883	15.1	1.9
9.消防費	2,382,522	1,996,705	385,817	5.5	19.3
10.教育費	7,018,293	6,557,390	460,903	16.4	7.0
11.公債費	4,468,438	4,408,824	59,614	10.4	1.4
12.諸支出金	375,394	130,314	245,080	0.9	188.1
13.予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	42,920,000	40,920,000	2,000,000	100.0	4.9

【主な増減理由】

総務費 664,655 千円の増

主な増加要因は、コミュニティバス実証運行事業（69,338 千円）、新津田沼駅バリアフリー化整備事業（47,400 千円）、市長・市議会議員選挙（68,153 千円）、参議院議員選挙（29,495 千円）、退職手当（424,027 千円）です。

民生費 272,964 千円の増

主な増加要因は、子育て支援策の充実として、子どもの医療費等助成事業（131,470 千円）、児童手当支給事業（101,392 千円）、（仮称）かすみ保育園への運営費助成（125,360 千円）、つどいの広場運営事業（7,439 千円）、高齢者のセーフティネットの構築として、高齢者生活援護給付金支給事業（9,825 千円）、その他に、生活保護費（45,858 千円）、後期高齢者医療システム運用事業（37,307 千円）、老人保健特別会計繰出金（39,593 千円）、介護保険特別会計繰出金（21,640 千円）です。

一方、主な減少要因は、（仮称）かすみ保育園への施設整備助成（123,440 千円）、国民健康保険特別会計繰出金（47,017 千円）です。

衛生費 75,408 千円の減

茜浜衛生処理場の設備更新に伴う施設規模の縮小化事業（41,700 千円）が増加しましたが、合葬式墓地整備事業（96,110 千円）、茜浜衛生処理場運営費（23,017 千円）がそれぞれ減少しました。

商工費 101,513 千円の増

主に、中小企業資金融資預託金を増額したことによる中小企業振興事業（103,980 千円）の増加によるものです。

土木費 123,883 千円の減

主な増加要因は、債務負担行為の償還に係る元金及び利子（83,568 千円）、道路改良事業（57,400 千円）、ハミングロード再整備事業（40,000 千円）、市道 00-109 号線踏切道改良事業（23,000 千円）です。

一方、主な減少要因は、3・4・11号線整備事業（196,644千円）、南口広場の整備完了に伴い京成大久保駅周辺開発整備事業（52,358千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（82,850千円）です。

消防費 385,817千円の増

主に、高機能消防指令センター総合整備事業（383,256千円）の増加によるものです。

教育費 460,903千円の増

主な増加要因は、袖ヶ浦東小学校の耐震補強工事などの小学校大規模改造事業（139,600千円）、第七中学校の耐震補強工事などの中学校大規模改造事業（172,900千円）、第一中学校給食室新築事業（88,668千円）、生徒数の増加に対応するための第二中学校増築事業（92,600千円）、袖ヶ浦テニスコート施設整備事業（40,000千円）です。

一方、主な減少要因は、中学校のアスベスト対策工事などの吹付アスベスト等含有製品対策及び耐震補強事業（32,895千円）、谷津貝塚調査事業（32,920千円）です。

（2）性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成19年度				平成18年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A - B) = C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	13,480,024	31.4	1,256,767	12,223,257	13,091,735	32.0	388,289	3.0
2.物件費	8,052,499	18.8	2,048,976	6,003,523	7,918,157	19.3	134,342	1.7
3.維持補修費	221,173	0.5	4,500	216,673	205,829	0.5	15,344	7.5
4.扶助費	4,851,744	11.3	2,999,969	1,851,775	4,445,607	10.9	406,137	9.1
5.補助費等	1,229,129	2.9	58,734	1,170,395	1,156,771	2.8	72,358	6.3
6.公債費	4,466,137	10.4	326,150	4,139,987	4,406,503	10.8	59,634	1.4
7.普通建設事業費	4,178,578	9.7	2,371,698	1,806,880	3,568,416	8.8	610,162	17.1
うち事業費支弁人件費	139,286	0.3	12,986	126,300	118,948	0.3	20,338	17.1
内補助	761,770	1.8	626,726	135,044	434,358	1.1	327,412	75.4
訳単独	3,416,808	7.9	1,744,972	1,671,836	3,134,058	7.7	282,750	9.0
8.積立金	439,404	1.0	319,720	119,684	159,221	0.4	280,183	176.0
9.投資・出資金	23,337	0.1	5,400	17,937	32,043	0.1	8,706	27.2
10.貸付金	325,000	0.8	325,000	0	225,000	0.5	100,000	44.4
11.繰出金	5,552,975	12.9	164,538	5,388,437	5,610,718	13.7	57,743	1.0
12.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	42,920,000	100.0	9,881,452	33,038,548	40,920,000	100.0	2,000,000	4.9
投資的経費	4,178,578	9.7	2,371,698	1,806,880	3,568,416	8.8	610,162	17.1
経常的経費	35,800,087	83.4	6,859,634	28,940,453	34,706,094	84.8	1,093,993	3.2
義務的経費(1+4+6)	22,797,905	53.1	4,582,886	18,215,019	21,943,845	53.7	854,060	3.9
事業費支弁分を含む人件費	13,619,310	31.7	1,269,753	12,349,557	13,210,683	32.3	408,627	3.1

（注）経常的経費合計には国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の一部を含む。

事業費支弁人件費とは...普通建設事業の執行に必要な事務に係る人件費のことで、普通建設事業費の規模に応じて算出する。